

第10期

平成31年度(2019年度)

貸借対照表及び個別注記表

自 平成31年(2019年)4月1日

至 令和2年(2020年)3月31日

株式会社 日京クリエイト

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第10期 〔令和2年 (2020年) 3月31日現在〕	第9期〔ご参考〕 〔平成31年 (2019年) 3月31日現在〕	科 目	第10期 〔令和2年 (2020年) 3月31日現在〕	第9期〔ご参考〕 〔平成31年 (2019年) 3月31日現在〕
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	7,966,035	8,396,154	流動負債	2,553,317	3,200,275
現金及び預金	5,734,482	5,917,881	買掛金	627,427	733,528
売掛金	1,881,680	2,055,254	未払金	349,841	301,282
商品	90,029	94,465	未払費用	552,597	961,394
材料	140,034	146,506	未払法人税等	25,950	27,073
前払費用	31,898	25,328	未払消費税等	286,861	273,166
未収入金	82,465	159,663	前受金	258,622	249,848
その他の流動資産	8,645	254	預り金	97,020	285,870
貸倒引当金	△ 3,200	△ 3,200	賞与引当金	354,996	368,110
固定資産	2,489,072	2,870,520	固定負債	853,313	899,984
有形固定資産	1,649,090	1,767,167	リース債務	102,545	127,294
建物	679,456	715,920	資産除去債務	70,675	69,090
構築物	9,623	10,584	退職給付引当金	671,553	694,980
機械及び装置	94,164	119,770	その他の固定負債	8,539	8,619
車両及び運搬具	—	0	負債合計	3,406,630	4,100,259
工具器具備品	59,769	92,666	純資産の部		
土地	711,363	711,363	株主資本	7,048,477	7,166,415
リース資産	94,713	116,862	資本金	100,000	100,000
建設仮勘定	—	—	資本剰余金	5,346,916	5,346,916
無形固定資産	220,671	151,184	資本準備金	—	—
借地権	40,100	40,100	その他資本剰余金	5,346,916	5,346,916
ソフトウェア	20,073	10,795	利益剰余金	1,601,561	1,719,499
建設仮勘定	—	—	利益準備金	—	—
その他の無形固定資産	160,498	100,288	その他利益剰余金	1,601,561	1,719,499
投資その他の資産	619,310	952,168	別途積立金	—	—
繰延税金資産	255,646	550,938	繰越利益剰余金	1,601,561	1,719,499
長期前払費用	1,951	2,172	評価・換算差額等	—	—
前払年金費用	100,203	131,459	その他有価証券評価差額金	—	—
差入敷金保証金	261,488	251,236	純資産合計	7,048,477	7,166,415
その他の投資等	1,070	18,011	負債・純資産合計	10,455,108	11,266,675
貸倒引当金	△ 1,050	△ 1,650			
資産合計	10,455,108	11,266,675			

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 期末時点の年金資産時価(1,943,915千円)と、退職給付債務のうち年金分(1,843,711千円)の差額を、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法により評価しておりますが、当事業年度末における該当資産はありません。

② その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しておりますが、当事業年度末における該当資産はありません。

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

材料 … 最終仕入原価法による原価法(同上)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	200株	一株	一株	200株

4. 当期純損益金額

△117,937千円